



I [关于印发电子商务发展“十一五”规划的通知](#)

【发布单位】国家发展和改革委员会、国务院信息办公室

【发布文号】发改高技〔2007〕1194号

【发布日期】2007-06-01

【提示】该规划确立了中国发展电子商务的战略意图,明确了“十一五”期间中国电子商务的发展原则、主要目标和任务、重点引导工程(包括国际贸易电子商务工程等6项),以及配套的保障措施。

【法令全文】请点击以下网址查看:

[http://www.ndrc.gov.cn/zcfb/zcfbtz/2007tongzhi/20070620\\_142457.htm](http://www.ndrc.gov.cn/zcfb/zcfbtz/2007tongzhi/20070620_142457.htm)

I [電子商務發展「十一·五」計畫的配布に関する通知](#)

【発布機関】国家発展改革委員会、國務院信息弁公室

【発布番号】发改高技〔2007〕1194号

【発布日】2007-06-01

【コメント】本計画は、中国が電子商務を發展させる戰略意図を確立し、「十一・五(第十一回五カ年計画)の期間に」における中国の電子商務の發展原則、主要な目標と任務、重点的引率プロジェクト(國際貿易の電子商務プロジェクトなど6項目を含む)、およびこれらに付帶する保障措置を明確にした。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

[http://www.ndrc.gov.cn/zcfb/zcfbtz/2007tongzhi/20070620\\_142457.htm](http://www.ndrc.gov.cn/zcfb/zcfbtz/2007tongzhi/20070620_142457.htm)

I [关于取消部分地方税行政审批项目的通知](#)

【发布单位】国家税务总局

【发布文号】国税函〔2007〕629号

【发布日期】2007-06-11

【实施日期】2007-06-11

【提示】该通知对涉及房产税、城镇土地使用税、城市维护建设税和印花税的部分行政审批项目进行了清理。例如:取消了对部分微利、亏损企业分次缴纳印花税的审批;取消了对部分房地产开发公司建造商品房用地缓征、减征、免征土地使用税的审批;等等。

【法令全文】请点击以下网址查看:

<http://www.chinatax.gov.cn/n480462/n480498/n575817/6067137.html>

I [一部の地方税行政審査許認可項目を廃止することに関する通知](#)

【発布機関】国家稅務總局

【発布番号】国税函〔2007〕629号

【発布日】2007-06-11

【施行日】2007-06-11

【コメント】本通知は、不動産税、城鎮土地使用税、都市建設維持税および印紙税にかかわる一部の行政審査許認可項目に対して整理を行った。例えば、一部の薄利、欠損企業が印紙税を分割して納めることの審査許認可を廃止した。(また)一部の不動産開発商品のマンション建造用地に対する土地使用税の徴収延期、減税および免税の審査許認可を廃止した。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.chinatax.gov.cn/n480462/n480498/n575817/6067137.html>

I [关于外商投资企业以包工包料方式委托承建企业购买国产设备退税问题的通知](#)

【发布单位】国家税务总局

【发布文号】国税函〔2007〕637号

【发布日期】2007-06-12

【法令全文】请点击以下网址查看:

<http://www.chinatax.gov.cn/n480462/n480498/n575817/6067193.html>

I [外商投資企業が「包工包料」の方式にて建設請負企業に委託し国産設備を購入する税の還付問題に関する通知](#)

【発布機関】国家稅務總局

【発布番号】国税函〔2007〕637号

【発布日】2007-06-12

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.chinatax.gov.cn/n480462/n480498/n575817/6067193.html>

I 关于进一步健全最低工资制度的通知

【发布单位】劳动和社会保障部  
【发布文号】劳社部函〔2007〕20号  
【发布日期】2007-06-12  
【法令全文】请点击以下网址查看：  
[http://www.gov.cn/zwgk/2007-06/28/content\\_664733.htm](http://www.gov.cn/zwgk/2007-06/28/content_664733.htm)

I 最低賃金制度を一層健全にすることに関する通知

【発布機関】労働社会保障部  
【発布番号】劳社部函〔2007〕20号  
【発布日】2007-06-12  
【法令全文】下記の URL をクリックしてください。  
[http://www.gov.cn/zwgk/2007-06/28/content\\_664733.htm](http://www.gov.cn/zwgk/2007-06/28/content_664733.htm)

I 金融机构客户身份识别和客户身份资料及交易记录保存管理办法

【发布单位】中国人民银行、中国银行业监督管理委员会、中国证券监督管理委员会、中国保险监督管理委员会  
【发布文号】中国人民银行、中国银行业监督管理委员会、中国证券监督管理委员会、中国保险监督管理委员会令〔2007〕第2号  
【发布日期】2007-06-21  
【实施日期】2007-08-01  
【法令全文】请点击以下网址查看：  
[http://www.gov.cn/jrzq/2007-06/22/content\\_658698.htm](http://www.gov.cn/jrzq/2007-06/22/content_658698.htm)

I 金融機構顧客身分識別と顧客身分資料及び取引記録保存管理弁法

【発布機関】中国人民銀行、中国銀行業管理委員会、中国証券監督管理委員会、中国保険監督管理委員会  
【発布番号】中国人民銀行、中国銀行業監督管理委員会、中国証券監督管理委員会、中国保険監督管理委員会令〔2007〕第2号  
【発布日】2007-06-21  
【施行日】2007-08-01  
【法令全文】下記の URL をクリックしてください。  
[http://www.gov.cn/jrzq/2007-06/22/content\\_658698.htm](http://www.gov.cn/jrzq/2007-06/22/content_658698.htm)

I 关于在浦东新区等 18 个区进行部分外资商业项目审核试点的通知

【发布单位】上海市对外经济贸易委员会、上海市外国投资工作委员会  
【发布日期】2007-06-25  
【实施日期】2007-07-01  
【提 示】根据该通知，自 2007 年 07 月 01 日起，在上海市浦东新区等 18 个区范围内，外国投资者和港澳台侨投资者投资设立商业领域项目、非商业企业增加分销经营范围以及相应的变更，除以下 4 种情形外，均由相应的区人民政府审核、出具批复并经上海市外国投资工作委员会发放批准证书。  
n 投资总额 1000 万美元以上的外资商业项目、以及按上海市现行审核权限应由上海市外国投资工作委员会审核的非商业企业增加分销项目；  
n 涉及零售业务的项目；  
n 跨区设立分支机构的项目；  
n 应报商务部审批的项目。  
【法令全文】请点击以下网址查看：  
<http://www.smerf.gov.cn/qb/2/node45/node458/serobject1ai13671.html>

I 浦東新区など 18 の区において一部の外商投資商業プロジェクトの審査認定の試行地点を行うことに関する通知

【発布機関】上海市對外經濟貿易委員會、上海市外国投資工作委员会  
【発布日】2007-06-25  
【施行日】2007-07-01  
【コメント】本通知によると、2007 年 7 月 1 日より、上海市浦東新区などの 18 区の範囲内において、外国投資者と香港、マカオ、台湾、華僑の投資者の投資により商業領域プロジェクトの設立、非商業企業による流通販売の経営範囲を増加、およびこれに相応する変更について、次に挙げる 4 つのケースを除き、全て相応する区人民政府により審査照合を行い、許可回答を出し、また上海市外国投資工作委员会による許可証書の発行を経ることになる。  
n 投資総額が 1000 万米ドル以上の外商投資商業プロジェクト、および上海市の現行の審査照合権限により、上海市外国投資工作委员会が審査照合することになっている非商業企業による流通販売を増加するプロジェクト。  
n 小売業務にかかわってくるプロジェクト。  
n 区を跨って分支機構を設立するプロジェクト。  
n 商務部に報告し審査認定を受けなければならないプロジェクト。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。  
<http://www.smerit.gov.cn/gb/2/node45/node458/userobject1ai13671.html>

I 上海市工商行政管理局关于连锁加盟广告审查的公告

【发布单位】上海市工商行政管理局  
【发布日期】2007-06-27  
【法令全文】请点击以下网址查看：  
<http://www.shanghai.gov.cn/shanghai/node2314/node2319/node12344/userobject26ai11224.html>

I チェーン加盟広告の審査に関する上海市工商行政管理局の公告

【発布機関】上海市工商行政管理局  
【発布日】2007-06-27  
【法令全文】下記の URL をクリックしてください。  
<http://www.shanghai.gov.cn/shanghai/node2314/node2319/node12344/userobject26ai11224.html>

I 关于修改《中华人民共和国个人所得税法》的决定

【发布单位】全国人民代表大会常务委员会  
【发布文号】中华人民共和国主席令（十届第 66 号）  
【发布日期】2007-06-29  
【实施日期】2007-06-29  
【提 示】根据该决定，《中华人民共和国个人所得税法》第十二条修改为：“对储蓄存款利息所得开征、减征、停征个人所得税及其具体办法，由国务院规定。”  
【法令全文】请点击以下网址查看：  
[http://www.gov.cn/ziliao/ffq/2007-06/29/content\\_669395.htm](http://www.gov.cn/ziliao/ffq/2007-06/29/content_669395.htm)

I 「中華人民共和國個人所得稅法」の改定に関する決定

【発布機関】全国人民代表大会常務委員会  
【発布番号】中華人民共和國主席令（十期第 66 号）  
【発布日】2007-06-29  
【施行日】2007-06-29  
【コメント】この決定によると、「中華人民共和國個人所得稅」第十二条は、「預金利息に対する個人所得稅の課稅、減稅、廢止及びその具体的な方法は、國務院がそれを規定する。」  
【法令全文】下記の URL をクリックしてください。  
[http://www.gov.cn/ziliao/ffq/2007-06/29/content\\_669395.htm](http://www.gov.cn/ziliao/ffq/2007-06/29/content_669395.htm)

【注】

- Y 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- Y 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

【注】

- Y 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- Y ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、相关新信息

二、関連する新情報

Ⅰ 《上海市集体合同条例(草案)》修改稿提交审议

2007年06月27日,《上海市集体合同条例(草案)》(修改稿)提交上海市十二届人大常委会第36次会议审议。该修改稿经审议后,将作进一步研究并提请下一次常委会会议审议。该修改稿主要涉及以下内容:

修改项目	具体内容
进行集体协商的情形及协商内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>n 用人单位在制定、修改或决定直接涉及职工切身利益的规章制度或重大事项时,应与本单位职工一方的代表进行集体协商后确定。协商内容包括:劳动报酬、工作时间、休息休假、劳动安全卫生、保险福利、职工培训、劳动纪律、劳动定额、法律法规规定的其他内容等。</li> <li>n 有关职工工资水平、工资调整幅度等,用人单位也应与职工一方的代表进行集体协商。</li> <li>n 职工一方可就涉及职工利益的事项要求用人单位与其进行集体协商。</li> </ul>
一方提出协商建议后,另一方答复的相关要求	<p>企业方和职工方中的任何一方提出协商建议,另一方应在收到建议书15日内给予书面答复,以下三种情形不得拒绝或拖延:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>n 需要裁减人员20人以上或者裁减不足20人但占用人单位职工总数10%以上的;</li> <li>n 劳动纠纷导致群体性停工、上访的;</li> <li>n 生产过程中发现存在重大事故隐患和职业危害的。</li> </ul>
集体合同的通过	<ul style="list-style-type: none"> <li>n 集体协商双方代表达成一致意见的,形成集体合同草案,经协商双方首席代表签字后,作为草案的正式文本提交职工代表大会或全体职工讨论。</li> <li>n 集体合同草案经全体职工代表半数以上或者全体职工半数以上同意,方获通过。</li> </ul>
集体协商出现争议的解决方式	<ul style="list-style-type: none"> <li>n 上海市建立政府有关部门、工会和企业方代表组成的劳动关系三方协调机制。</li> <li>n 集体协商过程中出现争议,集体协商的任何一方可提请劳动保障行政部门协调处理,也可提请区、县或者街道、乡、镇的劳动关系三方协调联席会议研究处理。</li> </ul>

(摘自2007年06月26日上海人大网)

Ⅰ 「上海市集团契约条例(草案)」(修正稿)は審議に提出される

2007年6月27日、「上海市集团契约条例(草案)」(修正稿)は上海市第十二期人民代表大会常務委員会第36回会議の審議に提出される。本修正稿は審議を経た後、更に研究が進められ、次回の常務委員会審議に再提出される。本修正稿は主に次の内容にかかわってくる。

修正項目	具体的内容
集团協議のケースおよび協議の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>n 雇用主が、従業員の重大な利益に直接かかわる規則制度または重大事項につき制定、修正または決定するときは、本団体の従業員側の代表と協議を行った後に確定しなければならない。協議の内容には、労働報酬、勤務時間、休息休暇、労働安全衛生、保険福利、従業員研修、労働紀律、労働ノルマ、法律法規が規定するその他の内容などを含む。</li> <li>n 従業員の給与レベル、給与調整の幅度などについても、雇用主は従業員側の代表と集团協議を行わなければならない。</li> <li>n 従業員側は、従業員の利益にかかわる事項につき、雇用主に対し集团協議を行うことを要求することができる。</li> </ul>
一方が協議を提出した後、もう一方が回答をすることに関連する要求	<p>企業側と従業員側のいずれの一方が協議の提案を出したときも、もう一方は提案書を受け取った後15日以内に書面にて回答を行わなければならない。次に示すの三つのケースについては、拒否または延期してはならない。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>n 20人以上の人員削減が必要なとき、または削減する人数は20人に満たないが、総従業員数の10%以上を占めるとき。</li> <li>n 労使争議が集团での作業ボイコット、陳情を招いたとき。</li> <li>n 生産過程にて重大な事故を起こす可能性および職業上の危害を発見したとき。</li> </ul>
集团契約の通過	<ul style="list-style-type: none"> <li>n 集团協議にて双方の代表が意見の一致に達した場合は、集团契約の草案を作成し、協議を行った双方の首席代表が署名を行った後、草案の正式文面として従業員代表大会または全体従業員の討論に提出する。</li> <li>n 集团契約の草案は全体代表従業員の過半数または全体従業員の過半数が同意した場合、通過する。</li> </ul>
集团協議において争議が発生した場合の解決方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>n 上海市は、政府関係部門、労組および企業側の代表により組織される労使関係の三者調整体制を作り上げる。</li> <li>n 集团協議の過程にて争議が発生した場合、集团契約のいずれの一方も労働保障行政部門に調整処理を求めることが可能であり、区、県または街道、郷、鎮の労使関係三者調整同席会議に対し研究処理を求めるともできる。</li> </ul>

(2007年6月26日付けの上海人大網より)

I 《民事诉讼法（修正案）》草案初次审议

十届全国人大常委会二十八次会议首次对《民事诉讼法（修正案）》草案进行了审议。修正案主要针对“申诉难”和“执行难”问题、审判监督程序和执行程序等作出修改。修改案主要内容如下：

修改项目	具体内容
审判监督程序	再审事由：从 5 项情形具体化为 16 项情形 申请再审：应向上一级人民法院提出
	再审案件的审查期限：3 个月 抗诉事由：从 4 项情形具体化为 16 项情形 抗诉案件的再审期限：30 日
执行程序	强制措施： n 被执行人不履行法律文书确定的义务，并有可能隐匿、转移财产的，执行员可以立即采取强制执行措施。 n 当事人拒不履行人民法院生效判决、裁定的，罚款金额提高。 n 有义务协助调查、执行的单位拒绝协助调查、执行的，除予以罚款外，法院有权责令改正，拒不改正可予以拘留。
	超过期限未执行的处理：自申请之日起超过 6 个月未执行的，申请执行人可以向上一级人民法院申请由其他人民法院执行，上级人民法院经审查可以责令原人民法院在一定期限内执行，也可以决定由本院执行或指定其他人民法院执行。
	申请执行的期限：（自然人、法人）统一延长为 3 年。 财产的执行：发生法律效力民事判决、裁定，以及刑事判决、裁定中的财产部分，可以由被执行的财产所在地人民法院执行。

（摘自 2007 年 06 月 27 日中国人大网）

I 「民事訴訟法(改正案)」草案が初めて審議される

第十期全国人民代表大会常务委员会第二十八回会議は初めて「民事訴訟法(改正案)」草案に対して審議を行った。改正は主に、(従来)の「申訴難」と「執行難」の問題に対処するかたちで、審判監督手続と執行手続などにつき修正を行っている。修正案の主要な内容は次のとおりである。

修正項目	具体的内容
審判監督手続	再審事由：5つのケースから16のケースへと具体化 再審の申請：一つ上級の人民法院に提出する 再審案件の審査期限：3ヶ月。 控訴事由：4つのケースから16のケースへと具体化 控訴案件の再審期限：30日
	強制措置： n 被執行人が法律文書が確定する義務を履行せず、また財産を隠匿、転移する恐れがあるときは、執行員は直ちに強制執行措置をとることができる。 n 当事者が人民法院の有効判決、裁定を拒否し履行しないときの、罰金の額を引き上げる。 n 調査、執行に協力する義務のある団体が調査、執行に協力することを拒否した場合、罰金に処する他、法院は改正の命令を出し、改正を拒否する場合は拘留することができる。
執行手続	期限を越えて未執行の場合の処理：申請の日より6ヶ月を超えて未執行であるときは、執行申請人は、一つ上級の人民法院に対し、その他の人民法院に執行させることを申請することができ、上級の人民法院は審査を経て、もとの人民法院に対し一定期限以内に執行することを命令することもでき、また本院が自ら執行すること、またはその他の人民法院を指定し執行にあたらせることを決定することができる。
	執行を申請する期限：（自然人、法人）統一して3年に延長する。 財産の執行：法律効果の発生する民事判決、裁定、および刑事判決、裁定中の財産部分については、執行される財産の所在地の人民法院にて執行することができる。

（2007 年 6 月 27 日の中国人大網より）

Ⅰ 《反垄断法》草案第二次审议

2007年06月25日、十届全国人民代表大会常务委员会第二十八次会议对《反垄断法》草案进行了第二次审议。与初审稿相比，草案主要增加了以下内容：

增加项目	具体内容
宏观调控不可或缺	国家制定和实施与社会主义经济相适应的竞争规则，加强和完善宏观调控，健全统一、开放、竞争、有序的市场体系。
允许经营者集中	经营者可以通过公平竞争、自愿联合，依法实施集中，扩大经营规模，提高市场竞争能力。
市场支配地位不得滥用	具有市场支配地位的经营者，不得滥用市场支配地位，排除、限制竞争。
专营专卖将被严格监控	国有经济占控制地位的关系国民经济命脉和国家安全的行业以及依法实行专营专卖的行业，国家对其商品和服务的合法经营活动予以保护，并对经营者的经营行为及其商品和服务的价格依法实施监管和调控，维护消费者利益，促进技术进步。
行业自律防止恶性竞争	行业协会应当加强行业自律，引导本行业经营者依法竞争，维护市场竞争秩序。
外资并购不得危及国家安全	对外资并购国内企业或者以其他方式参与经营者集中，涉及国家安全的，按照国家有关规定进行审查。

(摘自 2007 年 06 月 26 日中国人大网)

Ⅰ 「反独占法」草案第二回審議行われる

2007年6月25日、第十期全国人民代表大会常务委员会第二十八回會議は「反独占法」草案に対する二回目の審議を行った。初回審議稿と比べて、本草案には主に、次の内容が増加された。

增加項目	具体的内容
マクロ的コントロールは不可欠	国家は、社会主義經濟に適應する競争規則を制定および実施し、マクロ的コントロールを強化・整備し、統一、開放され、競争、秩序のある市場体系を健全化する。
経営者集中の許可	経営者は公平競争、自主的連合を通して、法に基づき集中を実施し、経営規模を拡大し、市場競争力を向上させることができる。
市場支配地位の濫用の禁止	市場支配地位を有する経営者は、市場支配地位を濫用してはならず、強制を排除、制限してはならない。
専営専売は厳格に規制	国有經濟がコントロール地位を占める、國民經濟の要と國家の安全に關係する業界および法に基づき、専売を実行する業界については、國家がその製品とサービスの合法的經營活動につき保護を与え、また經營者の經營行為およびその商品とサービスの價格に対し、法に基づき監督とコントロールを実施し、消費者の利益を擁護し、技術の發展を促進する。
業界の自律、悪性競争の防止	業界協議会は業界の自律を強化し、本業界經營者の法に基づいた競争を引率し、市場の競争秩序を維持する。
外資による買収は國家の安全を脅かしてはならない	外資による国内企業を買収またはその他の方法により經營者集中に参加する場合、國家の安全にかかわるものは、國家の關連規定により審査を行う。

(2007 年 6 月 26 日付けの中国人大網より)